

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年11月1日提出
【発行者名】	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-4223-3037
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	海外債券セレクション（ラップ向け）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2024年5月2日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について半期報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

## 2 【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

なお、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」において、「1 財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2 ファンドの現況」につきましては原届出書の更新後の内容を記載します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

当ファンドは、主として利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざして運用を行います。信託金の限度額は、5,000億円です。

\* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

**商品分類表**

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	M M F	インデックス型
		債券		
	海外	不動産投信	M R F	
追加型	内外	その他資産 ( )	E T F	特殊型 ( )
		資産複合		

**属性区分表**

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ( ) 不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (債券 一般)) 資産複合 ( )	年1回	グローバル (日本を除く)	ファミリー ファンド	あり	日経225	ブル・ベア型
	年2回	日本	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	T O P I X その他 ( )	条件付運用型 ロング・ ショート型 / 絶対収益 追求型 その他 ( )
	年4回	北米				
	年6回 (隔月)	欧州				
	年12回 (毎月)	アジア				
	日々	オセアニア				
	その他 ( )	中南米				
		アフリカ				
		中近東 (中東)				
		エマージング				

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源

泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

### 商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	M MF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「M RF及びMMFの運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	M RF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「M RF及びMMFの運営に関する規則」に規定するM RFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したもので

### 属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

	公債	信託約款において、日本国または各國の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（B B B格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（B B格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指標・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したもので

### [ ファンドの目的・特色 ]

## ファンドの目的

海外債券を実質的な主要投資対象とし、主として利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

## ファンドの特色

特色 1

投資信託証券への投資を通じて、主として海外債券に実質的な投資を行います。

- 投資対象とする投資信託証券については、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。また、各投資信託証券の組入比率は適宜見直しを行います。なお、2024年11月2日現在、投資対象となっている投資信託証券は以下の通りです。

### <外国債券インデックスマザーファンド>

日本を除く世界主要国の公社債への投資を行います。

- ・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)と連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)をベンチマークとします。
- ・対象インデックスとの運動を維持するため、先物取引等を利用し公社債の実質投資比率が100%を超える場合があります。
- ・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)は日本を除く世界主要国の国債(投資適格債)のみを対象としており、したがって日本を除く世界主要国の公社債の中から投資適格債を主要投資対象として運用を行います。

### <海外債券マザーファンド>

日本を除く先進諸国の国債を中心とした各種投資適格債券に投資を行います。

- ・原則として投資適格([BBB-]格以上)の日本を除く世界主要国の国債、政府保証債、政府機関債、投資適格事業債、アセットパック証券、永久変動利付債、優先証券、モーゲージ証券、商業用モーゲージ証券といったセクターに分散投資します。
- ・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)をベンチマークとして、アクティブ運用によりベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・運用の指図に関する権限を、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド(英国)\*<sup>2</sup>に委託します。

### <新興国債券インデックスマザーファンド>

新興国の現地通貨建ての公社債に投資を行います。

- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)に連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)をベンチマークとします。
- ・新興国の現地通貨建て国際機関債、および新興国の現地通貨建て債券の騰落率に償還価額等が連動する債券に投資することができます。
- ・対象インデックスとの運動を維持するため、先物取引等を利用し公社債の実質投資比率が100%を超える場合があります。

### <グローバル社債ファンド T(適格機関投資家専用)>

グローバル社債マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の社債に投資を行います。

- ・ブルームバーグ・グローバル総合社債インデックス(円ベース)をベンチマークとします。
- ・マザーファンドの運用の指図に係る権限を、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク(米国)\*<sup>1</sup>およびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド(英国)\*<sup>2</sup>に委託します。

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントはモルガン・スタンレーの資産運用部門として世界各団に展開し、様々な運用戦略を世界の投資家に提供しています。  
\*1 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクは、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの米国拠点です。  
\*2 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドは、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの欧州拠点です。

- 運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。  
□ ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成績の目標基準とする指標です。

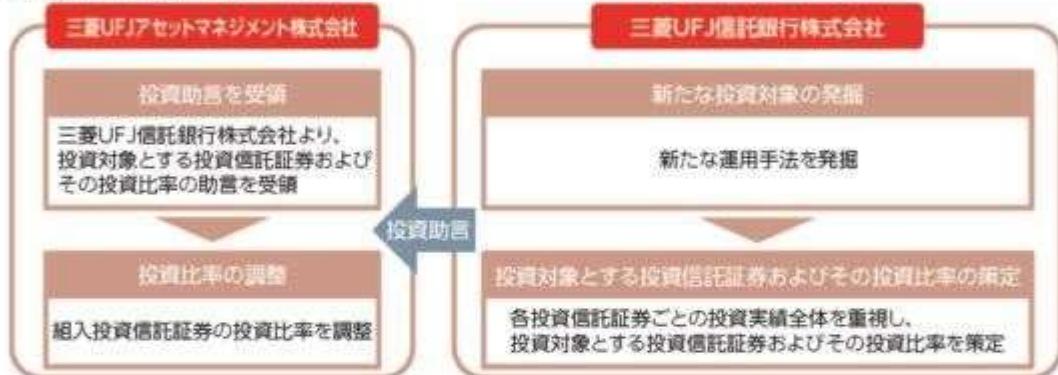
## 特色2

### 三菱UFJ信託銀行からの投資助言に基づき運用を行います。

- 投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定します。

- 投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、投資環境の変化等に応じて適宜変更します。  
■ 投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無等については、変更する場合があります。

#### <運用プロセスのイメージ>



- 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。  
☞ 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。  
([https://www.am.mufg.jp/investment\\_policy/fm.html](https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html))

## 特色3

### 原則として、為替ヘッジを行いません。

- 為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

## 特色4

### 年1回の決算時(2月5日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

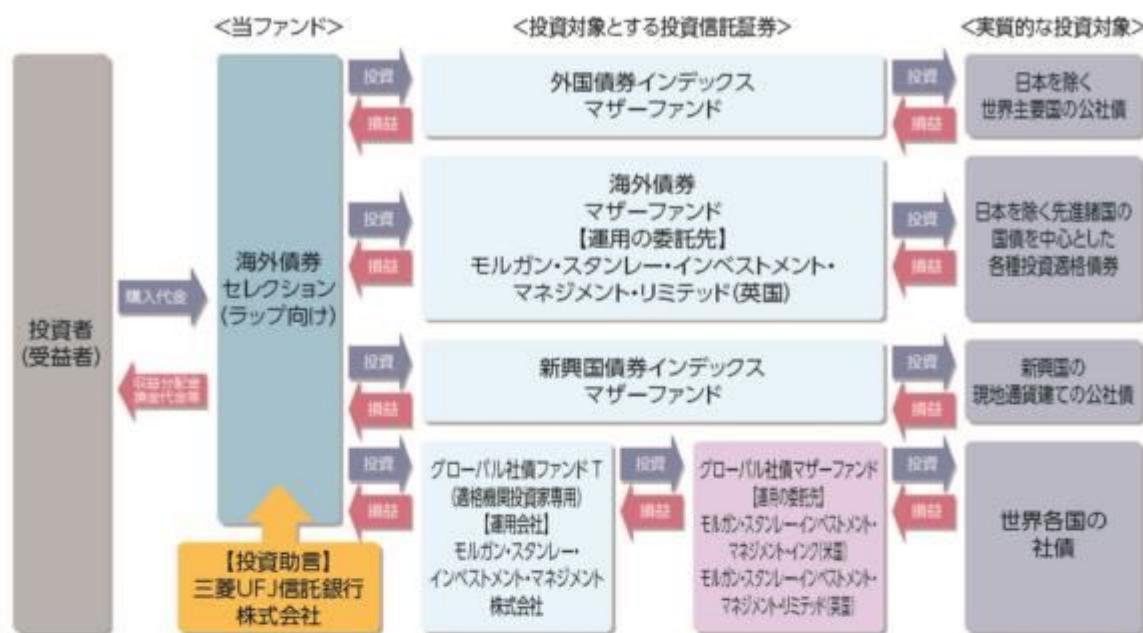
- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## ■ファンドの仕組み

ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。



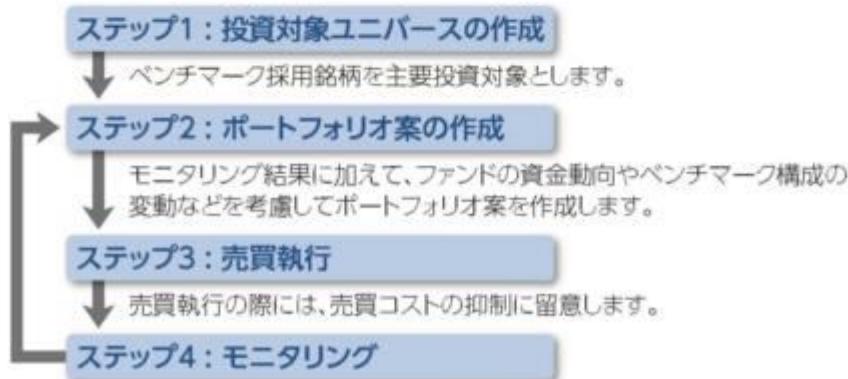
- !! 投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定します。
- !! 上記の投資対象とする投資信託証券(および投資対象とする投資信託証券が投資するマザーファンドを含む)は、2024年11月2日現在のものであり、今後変更される場合があります。

## ■主な投資制限

株式	株式への直接投資は行いません。
投資信託証券	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

## ■各投資信託証券の運用プロセス

<外国債券インデックススマザーファンド／新興国債券インデックススマザーファンド>



一連の投資行動を分析し、その結果をポートフォリオに反映することで、  
運用の継続的な改善に努めます。

- !! 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合  
があります。

## <海外債券マザーファンド>

### ① トップダウンの価値評価

経済成長率、インフレ率等のマクロ経済状況、政治動向等も勘案した投資ユニバースのトップダウンの評価を行います。

### ② 定量的および定性的分析

マクロ戦略やセクター配分戦略構築のために徹底したファンダメンタルズ分析に加えて、定量ツールも活用します。

### ③ クレジット分析およびバリュエーション分析

ボトムアップの観点から、個別企業の競争優位性や財務状況等の分析を通じ、ビジネスリスク・財務リスク・経営陣等の評価を行います。また、投資候補の銘柄に関して個別に評価を実施し、マーケットにおける各々の銘柄の適正価格を導き出し、割安な状態かもしくは割高な状態かを判断します。

### ④ リスクマネジメント

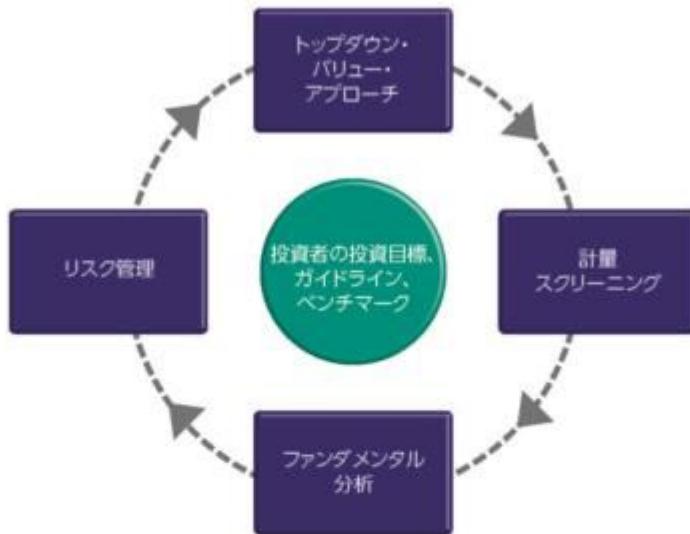
ポートフォリオの分散や流動性のある資産に投資することを通して、ポートフォリオが晒されるリスクの低減を目指します。



■ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## &lt;グローバル社債ファンドT(適格機関投資家専用)&gt;

- ポートフォリオ構築プロセスのあらゆる局面において、当運用戦略の投資哲学であるバリュー・アプローチとリサーチ手法を採用します。
- 構築プロセスでは、計量モデルによるスクリーニングと、ファンダメンタルズ分析の双方を活用します。
- ポートフォリオ構築プロセスにおいて、リスク管理は非常に重要な過程となっています。



**!** 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。



## 指数について

・FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)は、FTSE世界国債インデックス(除く日本)・データに基づき委託会社が計算したものです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している現地通貨建ての新興国国債のパフォーマンスを表す指数で、指標構成国のウエイトに上限を設けた指数です。JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)とは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表しているJPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。同指標の情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。同指標は使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なく同指標を複写、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2017 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複写・転載を禁じます。

・ブルームバーグ・グローバル総合社債インデックスとは、ブルームバーグが算出する世界の投資適格社債の値動きを表す指数です。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)のサービスマークです。ブルームバーグの指標はブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグは、ブルームバーグの指標に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性を保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## (3) 【ファンドの仕組み】

## &lt;訂正前&gt;

### 委託会社と関係法人との契約の概要

	概要

委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人にに関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

#### 委託会社の概況（2024年4月1日現在）

- ・金融商品取引業者登録番号

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号

- ・設立年月日

1985年8月1日

- ・資本金

2,000百万円

- ・沿革

1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始

2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更

2005年10月 三菱投信株式会社とユーワフェイバートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更

2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更

2023年10月 エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更

#### ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	211,581株	100.0%

<訂正後>

#### 委託会社と関係法人との契約の概要

		概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人にに関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。	
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。	

#### 委託会社の概況（2024年8月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号

- ・設立年月日

1985年8月1日

- ・資本金

2,000百万円

・沿革

1997年5月  
2004年10月  
2005年10月  
2015年7月  
2023年10月

東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始  
東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更  
三菱投信株式会社とユーワエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更  
三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更  
エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更

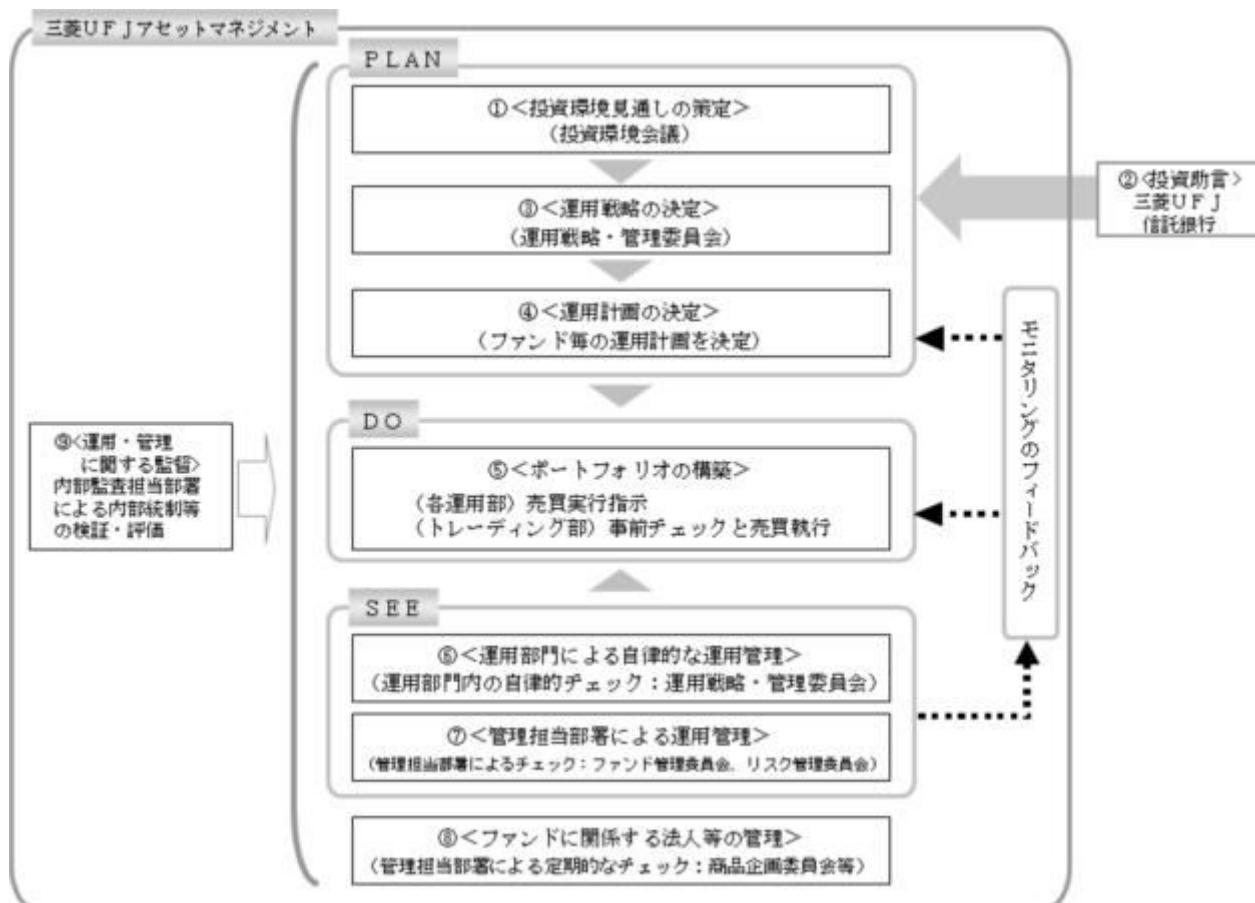
・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

## 2 【投資方針】

### (3) 【運用体制】

<更新後>



#### 投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

#### 投資助言

当ファンドは、三菱UFJ信託銀行（「助言元」といいます。）から運用戦略または運用計画の立案に資する投資助言を受けています。

#### 運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、（）で策定された投資環境見通し、および（）の投資助言に沿って運用戦略を決定します。

#### 運用計画の決定

（）で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

#### ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

#### 運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内の自律的牽制により運用改善を図ります。

#### 管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

#### ファンドに関する法人等の管理

助言元、受託会社等、ファンドの運営に関する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

#### 運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 [https://www.am.mufg.jp/investment\\_policy/fm.html](https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html)

### 3 【投資リスク】

<更新後>

#### （1）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動 リスク	一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。
カントリー・ リスク	新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

#### 留意事項

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。  
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。  
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

#### (2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

##### コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

##### リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行

い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

\* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

## ■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- ・年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したもののみにして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

### 代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指値の算出、指値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本債券	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指値の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指値の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指値を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、JPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指値で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指値の著作権はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指値は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 4【手数料等及び税金】

### (3)【信託報酬等】

<更新後>

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.418%（税抜 0.38%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (保有日数 / 365)  
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.30%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.04%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.04%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

受益者が負担する実質的な信託報酬率（概算値）は、次の通りとなります。

実質的な信託報酬率（概算値）	うち投資信託証券に係る率
年0.418%～0.548%（税込）程度	年0%～0.13%（税込）程度*

\* ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬は最大年率0.374%（税込）

(注) 上記概算値は、投資対象とする投資信託証券における信託報酬率を含めた実質的な信託報酬率を算出したものです（2024年11月2日現在）。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があること、また別途成功報酬がかかる投資信託証券が含まれる場合があることから、実質的な信託報酬率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。

<投資信託証券の信託報酬率>

投資信託証券の名称	信託報酬率（税抜）
外国債券インデックスマザーファンド	-
海外債券マザーファンド	-
新興国債券インデックスマザーファンド	-
グローバル社債ファンド T（適格機関投資家専用）	年0.34%以内

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかる場合があります。

上記の信託報酬率は、今後変更となる場合があります。上記の他、監査費用等の諸費用が別途かかります。申込手数料はかかりません。

(5) 【課税上の取扱い】

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

## 2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

## 法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となつた場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

## 個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

## 収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2024年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## (参考情報) ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間(以下「当期間」といいます。)(2023年2月7日～2024年2月5日)における当ファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.56%	0.54%	0.02%

(比率は年率、表示桁数未満四捨五入)

\*当期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。)を当期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。

\*①の運用管理費用には投資先ファンドの運用管理費用を含みます。

\*投資先ファンドの費用は対象期間が異なる場合があります。

\*入手し得る情報において含まれていない費用はありません。

詳細につきましては、当期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

## 5 【運用状況】

### 【海外債券セレクション(ラップ向け)】

#### (1) 【投資状況】

2024年 8月30日現在  
(単位:円)

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	8,269,033,700	32.83
親投資信託受益証券	日本	16,258,384,537	64.56
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		657,728,245	2.61
純資産総額		25,185,146,482	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### (2) 【投資資産】

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

###### a 評価額上位30銘柄

2024年 8月30日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックスマザーファンド	3,335,697,155	2.6025	8,681,419,389	2.6334	8,784,224,887	34.88
日本	投資信託受益証券	グローバル社債ファンド T(適格機関投資家専用)	5,250,180,127	1.5324	8,045,769,515	1.575	8,269,033,700	32.83
日本	親投資信託受益証券	海外債券マザーファンド	2,052,090,638	3.0446	6,247,969,887	2.9850	6,125,490,554	24.32
日本	親投資信託受益証券	新興国債券インデックスマザーファンド	751,682,698	1.8071	1,358,403,457	1.7942	1,348,669,096	5.36

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

###### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2024年 8月30日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	32.83
親投資信託受益証券	64.56

合計	97.39
----	-------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

#### (3) 【運用実績】

##### 【純資産の推移】

下記計算期間末日および2024年8月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

		純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日	(2018年 2月 5日)	3,009,456,455	3,009,456,455	10,690	10,690
第2計算期間末日	(2019年 2月 5日)	5,700,012,642	5,700,012,642	10,410	10,410
第3計算期間末日	(2020年 2月 5日)	6,384,502,081	6,384,502,081	11,178	11,178
第4計算期間末日	(2021年 2月 5日)	8,265,751,243	8,265,751,243	11,579	11,579
第5計算期間末日	(2022年 2月 7日)	14,001,523,663	14,001,523,663	11,855	11,855
第6計算期間末日	(2023年 2月 6日)	20,928,440,554	20,928,440,554	11,861	11,861
第7計算期間末日	(2024年 2月 5日)	25,881,579,252	25,881,579,252	13,623	13,623
	2023年 8月末日	24,020,567,290		12,988	
	9月末日	23,928,498,234		12,839	
	10月末日	23,984,932,630		12,801	
	11月末日	25,061,151,589		13,231	
	12月末日	25,293,352,844		13,292	
	2024年 1月末日	25,680,298,954		13,547	
	2月末日	25,973,400,081		13,720	
	3月末日	26,079,033,560		13,911	
	4月末日	26,669,492,258		14,094	
	5月末日	24,802,683,978		14,233	
	6月末日	25,885,706,580		14,677	
	7月末日	24,939,818,115		14,209	
	8月末日	25,185,146,482		13,818	

##### 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円

第6計算期間	0円
第7計算期間	0円

#### 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	6.90
第2計算期間	2.61
第3計算期間	7.37
第4計算期間	3.58
第5計算期間	2.38
第6計算期間	0.05
第7計算期間	14.85
第8中間計算期間	1.60

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

#### (4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	3,292,072,816	476,809,034	2,815,263,782
第2計算期間	3,398,317,842	738,325,776	5,475,255,848
第3計算期間	1,397,735,796	1,161,172,972	5,711,818,672
第4計算期間	3,343,221,903	1,916,573,896	7,138,466,679
第5計算期間	6,169,114,566	1,497,145,972	11,810,435,273
第6計算期間	8,626,815,259	2,793,017,996	17,644,232,536
第7計算期間	5,688,995,068	4,335,427,895	18,997,799,709
第8中間計算期間	2,821,216,333	4,155,838,142	17,663,177,900

#### (参考)

外国債券インデックスマザーファンド

投資状況

2024年 8月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	296,815,218,004	46.11
	中国	66,456,740,070	10.32
	フランス	48,208,133,953	7.49
	イタリア	44,356,978,462	6.89
	ドイツ	37,600,536,678	5.84
	イギリス	34,158,462,690	5.31
	スペイン	30,044,021,817	4.67
	カナダ	12,733,943,258	1.98
	ベルギー	10,269,225,214	1.60
	オランダ	8,732,791,486	1.36

オーストラリア	8,306,279,942	1.29
オーストリア	7,388,814,385	1.15
メキシコ	4,411,819,843	0.69
マレーシア	3,299,005,174	0.51
フィンランド	3,169,563,515	0.49
アイルランド	3,163,614,389	0.49
ポーランド	3,118,527,392	0.48
シンガポール	2,544,644,387	0.40
イスラエル	2,003,595,066	0.31
ニュージーランド	1,581,947,870	0.25
デンマーク	1,570,482,682	0.24
スウェーデン	1,010,760,986	0.16
ノルウェー	990,861,548	0.15
小計	631,935,968,811	98.17
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	11,776,296,210	1.83
純資産総額	643,712,265,021	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### a 評価額上位 30 銘柄

2024年 8月30日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	4 T-NOTE 340215	25,150,000	13,906.77	3,497,554,692	14,625.93	3,678,421,690	4.000000	2034/2/15	0.57
アメリカ	国債証券	1.25 T-NOTE 310815	25,390,000	11,710.71	2,973,350,156	12,258.50	3,112,435,129	1.250000	2031/8/15	0.48
アメリカ	国債証券	4.5 T-NOTE 331115	19,430,000	14,465.29	2,810,606,583	15,193.53	2,952,104,021	4.500000	2033/11/15	0.46
アメリカ	国債証券	4.625 T-NOTE 260228	19,800,000	14,406.75	2,852,536,818	14,589.44	2,888,710,779	4.625000	2026/2/28	0.45
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 310515	21,540,000	12,109.97	2,608,489,157	12,653.59	2,725,584,774	1.625000	2031/5/15	0.42
アメリカ	国債証券	4.625 T-NOTE 270615	18,100,000	14,683.94	2,657,793,502	14,805.80	2,679,849,800	4.625000	2027/6/15	0.42
アメリカ	国債証券	3.875 T-NOTE 330815	18,320,000	13,786.26	2,525,642,992	14,501.49	2,656,673,668	3.875000	2033/8/15	0.41
アメリカ	国債証券	2.375 T-NOTE 270515	18,570,000	13,565.76	2,519,163,324	13,949.16	2,590,359,175	2.375000	2027/5/15	0.40
アメリカ	国債証券	0.875 T-NOTE 301115	21,210,000	11,560.83	2,452,052,467	12,202.79	2,588,212,568	0.875000	2030/11/15	0.40
アメリカ	国債証券	4.375 T-NOTE 340515	16,780,000	14,723.18	2,470,550,057	15,063.72	2,527,693,053	4.375000	2034/5/15	0.39
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 290815	19,050,000	12,819.95	2,442,201,415	13,142.29	2,503,607,560	1.625000	2029/8/15	0.39
アメリカ	国債証券	1.375 T-NOTE 311115	20,320,000	11,625.85	2,362,373,973	12,294.42	2,498,227,160	1.375000	2031/11/15	0.39
アメリカ	国債証券	3.5 T-NOTE 330215	16,990,000	13,428.75	2,281,546,213	14,134.12	2,401,387,037	3.500000	2033/2/15	0.37
アメリカ	国債証券	4.125 T-NOTE 321115	16,070,000	14,089.71	2,264,217,813	14,798.44	2,378,110,418	4.125000	2032/11/15	0.37
アメリカ	国債証券	3.375 T-NOTE 330515	16,800,000	13,270.50	2,229,444,868	13,982.25	2,349,018,000	3.375000	2033/5/15	0.36

アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 320815	17,340,000	12,738.15	2,208,796,560	13,435.29	2,329,679,388	2.750000	2032/8/15	0.36
アメリカ	国債証券	2.875 T-NOTE 320515	17,030,000	12,900.77	2,197,001,982	13,591.12	2,314,567,785	2.875000	2032/5/15	0.36
アメリカ	国債証券	1.125 T-NOTE 310215	18,620,000	11,749.13	2,187,688,288	12,343.06	2,298,279,414	1.125000	2031/2/15	0.36
アメリカ	国債証券	1.875 T-NOTE 320215	16,860,000	12,010.19	2,024,919,446	12,687.25	2,139,070,622	1.875000	2032/2/15	0.33
アメリカ	国債証券	4.625 T-NOTE 290430	14,050,000	14,656.05	2,059,175,845	15,047.32	2,114,148,726	4.625000	2029/4/30	0.33
アメリカ	国債証券	0.625 T-NOTE 300815	17,350,000	11,442.02	1,985,191,871	12,088.82	2,097,410,320	0.625000	2030/8/15	0.33
アメリカ	国債証券	3.125 T-NOTE 281115	14,380,000	13,649.90	1,962,855,965	14,139.21	2,033,218,523	3.125000	2028/11/15	0.32
アメリカ	国債証券	4.25 T-NOTE 251231	13,580,000	14,315.96	1,944,108,563	14,492.44	1,968,073,871	4.250000	2025/12/31	0.31
アメリカ	国債証券	4.25 T-BOND 540215	13,340,000	13,559.86	1,808,885,842	14,680.23	1,958,342,839	4.250000	2054/2/15	0.30
アメリカ	国債証券	1.125 T-NOTE 280831	14,930,000	12,555.85	1,874,589,782	13,091.39	1,954,544,613	1.125000	2028/8/31	0.30
アメリカ	国債証券	4.25 T-NOTE 260131	13,390,000	14,341.94	1,920,386,152	14,504.03	1,942,090,837	4.250000	2026/1/31	0.30
アメリカ	国債証券	4.5 T-NOTE 270415	13,000,000	14,409.86	1,873,282,125	14,731.13	1,915,047,875	4.500000	2027/4/15	0.30
アメリカ	国債証券	0.75 T-NOTE 260331	13,590,000	13,415.21	1,823,127,159	13,750.90	1,868,748,588	0.750000	2026/3/31	0.29
アメリカ	国債証券	1.5 T-NOTE 270131	13,540,000	13,304.91	1,801,485,371	13,708.48	1,856,129,207	1.500000	2027/1/31	0.29
アメリカ	国債証券	4.5 T-NOTE 270515	12,500,000	14,463.34	1,807,918,500	14,739.05	1,842,382,022	4.500000	2027/5/15	0.29

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2024年 8月30日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	98.17
合計	98.17

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 海外債券マザーファンド

## 投資状況

2024年 8月30日現在

(単位:円)

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	4,585,508,932	48.66
	イタリア	669,223,024	7.10
	イギリス	429,819,843	4.56
	ドイツ	307,301,958	3.26
	スペイン	289,566,843	3.07
	カナダ	210,443,985	2.23

フィンランド	207,949,933	2.21
ギリシャ	68,110,321	0.72
フランス	65,116,140	0.69
メキシコ	63,923,394	0.68
エストニア	59,221,439	0.63
リトアニア	50,166,477	0.53
ベルギー	47,252,217	0.50
オーストラリア	43,653,352	0.46
ラトビア	38,456,202	0.41
オーストリア	37,133,801	0.39
オランダ	34,643,102	0.37
チリ	34,425,446	0.37
キプロス	31,136,055	0.33
シンガポール	31,069,092	0.33
インドネシア	30,799,666	0.33
デンマーク	26,785,808	0.28
スロベニア	18,967,677	0.20
ニュージーランド	18,565,152	0.20
ハンガリー	17,993,606	0.19
アイスランド	14,467,765	0.15
中国	13,661,466	0.14
ノルウェー	6,541,314	0.07
ポルトガル	6,509,048	0.07
ポーランド	4,209,037	0.04
小計	7,462,622,095	79.19
地方債証券	カナダ	51,886,809
	ドイツ	18,636,601
	小計	70,523,410
特殊債券	フランス	103,571,984
	イギリス	85,356,044
	ドイツ	65,983,509
	ルクセンブルク	61,195,540
	アメリカ	55,977,059
	オーストラリア	53,963,469
	スペイン	48,737,260
	カナダ	40,774,979
	ポーランド	32,813,430
	小計	548,373,274
社債券	アメリカ	249,921,634
	フランス	195,201,981
	イギリス	97,665,183
	ドイツ	51,249,213
	スペイン	32,143,980

オランダ	31,731,870	0.34
ベルギー	16,117,321	0.17
アイルランド	15,423,193	0.16
小計	689,454,375	7.32
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	652,650,784	6.92
純資産総額	9,423,623,938	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### a 評価額上位30銘柄

2024年 8月30日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	2.125 T-NOTE 250515	3,710,000	14,150.23	524,973,597	14,232.11	528,011,294	2.125000	2025/5/15	5.60
アメリカ	国債証券	1.25 T-NOTE 280331	3,750,000	13,016.16	488,106,091	13,278.89	497,958,571	1.250000	2028/3/31	5.28
アメリカ	国債証券	4 T-NOTE 290131	2,930,000	14,375.64	421,206,315	14,650.53	429,260,701	4.000000	2029/1/31	4.56
アメリカ	国債証券	1.5 T-NOTE 300215	2,770,000	12,569.31	348,170,130	12,892.57	357,124,281	1.500000	2030/2/15	3.79
アメリカ	国債証券	4.25 T-NOTE 250531	2,270,000	14,390.69	326,668,823	14,448.25	327,975,310	4.250000	2025/5/31	3.48
アメリカ	国債証券	1.125 T-NOTE 261031	2,200,000	13,457.91	296,074,143	13,658.14	300,479,231	1.125000	2026/10/31	3.19
アメリカ	国債証券	3.875 T-NOTE 330815	2,060,000	14,086.32	290,178,293	14,501.49	298,730,772	3.875000	2033/8/15	3.17
イタリア	国債証券	0.95 ITALY GOVT 300801	2,110,000	13,965.37	294,669,506	14,132.35	298,192,741	0.950000	2030/8/1	3.16
アメリカ	国債証券	4.5 T-NOTE 331115	1,960,000	14,768.46	289,461,987	15,193.53	297,793,302	4.500000	2033/11/15	3.16
アメリカ	国債証券	0.5 T-NOTE 270430	1,970,000	13,051.79	257,120,398	13,281.44	261,644,379	0.500000	2027/4/30	2.78
アメリカ	国債証券	1.375 T-NOTE 311115	2,005,000	11,923.09	239,057,998	12,294.42	246,503,220	1.375000	2031/11/15	2.62
アメリカ	国債証券	4 T-NOTE 340215	1,490,000	14,209.63	211,723,503	14,625.93	217,926,373	4.000000	2034/2/15	2.31
イタリア	国債証券	1.2 ITALY GOVT 250815	1,312,000	15,693.61	205,900,176	15,773.73	206,951,453	1.200000	2025/8/15	2.20
ドイツ	国債証券	0.5 BUND 260215	1,180,000	15,484.32	182,714,989	15,605.31	184,142,740	0.500000	2026/2/15	1.95
アメリカ	国債証券	0.5 T-NOTE 270630	965,000	12,979.96	125,256,638	13,215.82	127,532,741	0.500000	2027/6/30	1.35
イギリス	国債証券	4.625 GILT 340131	630,000	19,824.21	124,892,577	19,995.46	125,971,443	4.625000	2034/1/31	1.34
カナダ	国債証券	2.25 CAN GOVT 291201	1,210,000	10,220.55	123,668,712	10,389.52	125,713,192	2.250000	2029/12/1	1.33
アメリカ	国債証券	4.5 T-NOTE 270415	850,000	14,544.48	123,628,090	14,731.13	125,214,668	4.500000	2027/4/15	1.33
アメリカ	国債証券	2.5 T-BOND 450215	1,085,000	10,468.58	113,584,174	10,969.73	119,021,583	2.500000	2045/2/15	1.26
スペイン	国債証券	3.55 SPAIN GOVT 331031	697,000	16,553.97	115,381,223	16,728.49	116,597,596	3.550000	2033/10/31	1.24
フィンランド	国債証券	2.875 FINNISH GOV 290415	660,000	16,128.39	106,447,435	16,293.42	107,536,624	2.875000	2029/4/15	1.14
イギリス	国債証券	4.375 GILT 540731	560,000	18,284.31	102,392,169	18,528.41	103,759,107	4.375000	2054/7/31	1.10
アメリカ	国債証券	3.375 T-BOND 420815	750,000	12,389.73	92,922,995	12,912.08	96,840,656	3.375000	2042/8/15	1.03
イタリア	国債証券	4.5 ITALY GOVT 531001	510,000	16,524.75	84,276,225	16,638.56	84,856,704	4.500000	2053/10/1	0.90
アメリカ	国債証券	1.125 T-BOND 400515	875,000	9,044.62	79,140,482	9,451.87	82,703,920	1.125000	2040/5/15	0.88
スペイン	国債証券	1.45 SPAIN GOVT 711031	955,000	7,932.15	75,752,067	8,085.37	77,215,320	1.450000	2071/10/31	0.82

アメリカ	国債証券	1.25 T-BOND 500515	980,000	7,277.89	71,323,389	7,691.08	75,372,640	1.250000	2050/5/15	0.80
イギリス	国債証券	0.375 GILT 301022	475,000	15,395.04	73,126,455	15,552.15	73,872,746	0.375000	2030/10/22	0.78
ドイツ	国債証券	0.5 BUND 280215	460,000	15,003.16	69,014,543	15,185.51	69,853,381	0.500000	2028/2/15	0.74
カナダ	国債証券	5 CAN GOVT 370601	530,000	12,487.66	66,184,599	12,771.95	67,691,377	5.000000	2037/6/1	0.72

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2024年 8月30日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	79.19
地方債証券	0.75
特殊債券	5.82
社債券	7.32
合計	93.07

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### 新興国債券インデックスマザーファンド

#### 投資状況

2024年 8月30日現在

(単位:円)

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率(%)
国債証券	マレーシア	9,959,715,444	9.95
	インドネシア	9,849,604,490	9.84
	中国	9,681,272,352	9.67
	タイ	9,525,184,642	9.51
	メキシコ	8,865,435,575	8.85
	南アフリカ	8,573,787,832	8.56
	ブラジル	8,184,401,528	8.17
	ポーランド	7,695,029,757	7.68
	チェコ	5,647,752,556	5.64
	コロンビア	4,103,785,579	4.10
	ルーマニア	3,732,567,011	3.73
	ハンガリー	2,868,976,143	2.87
	ペルー	1,975,640,944	1.97
	インド	1,789,719,173	1.79
	チリ	1,779,462,726	1.78
	トルコ	1,395,628,804	1.39
	セルビア	345,617,255	0.35
	ドミニカ共和国	249,878,420	0.25

ウルグアイ	164,600,268	0.16
小計	96,388,060,499	96.26
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	3,748,575,371	3.74
純資産総額	100,136,635,870	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### a 評価額上位 30 銘柄

2024年 8月30日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
ブラジル	国債証券	BRAZIL-LTN 260701	68,300,000	2,054.07	1,402,935,721	2,097.35	1,432,491,279		2026/7/1	1.43
ブラジル	国債証券	10(IN) BRAZIL NTN 290101	50,900,000	2,538.50	1,292,099,765	2,462.13	1,253,226,052	10.000000	2029/1/1	1.25
ブラジル	国債証券	10 (IN)BRAZIL NT 270101	44,870,000	2,582.34	1,158,699,453	2,526.38	1,133,587,992	10.000000	2027/1/1	1.13
ブラジル	国債証券	BRAZIL-LTN 260101	50,700,000	2,154.39	1,092,279,430	2,215.50	1,123,259,581		2026/1/1	1.12
南アフリカ	国債証券	8 SOUTH AFRICA 300131	143,200,000	755.24	1,081,512,232	776.75	1,112,312,962	8.000000	2030/1/31	1.11
南アフリカ	国債証券	8.75 SOUTH AFRICA 480228	167,500,000	595.59	997,614,924	656.44	1,099,544,093	8.750000	2048/2/28	1.10
南アフリカ	国債証券	10.5 SOUTH AFRICA 261221	114,600,000	849.06	973,025,201	854.39	979,132,072	10.500000	2026/12/21	0.98
南アフリカ	国債証券	8.25 SOUTH AFRICA 320331	129,200,000	710.97	918,573,821	746.32	964,255,905	8.250000	2032/3/31	0.96
ブラジル	国債証券	BRAZIL-LTN 250701	40,800,000	2,261.89	922,853,765	2,349.23	958,486,380		2025/7/1	0.96
南アフリカ	国債証券	8.875 SOUTH AFRIC 350228	127,500,000	684.67	872,955,937	731.75	932,986,070	8.875000	2035/2/28	0.93
メキシコ	国債証券	5.75 MEXICAN BONO 260305	135,200,000	673.87	911,072,965	685.34	926,579,830	5.750000	2026/3/5	0.93
メキシコ	国債証券	5.5 MEXICAN BONOS 270304	134,200,000	652.35	875,465,415	663.23	890,066,272	5.500000	2027/3/4	0.89
メキシコ	国債証券	7.75 MEXICAN BONO 310529	131,900,000	669.57	883,175,269	664.11	875,961,851	7.750000	2031/5/29	0.87
南アフリカ	国債証券	8.5 SOUTH AFRICA 370131	121,440,000	635.15	771,328,375	684.10	830,775,095	8.500000	2037/1/31	0.83
メキシコ	国債証券	7.5 MEXICAN BONOS 270603	113,200,000	691.11	782,341,483	692.44	783,852,780	7.500000	2027/6/3	0.78
ポーランド	国債証券	6 POLAND 331025	19,700,000	3,920.06	772,252,507	3,892.71	766,864,385	6.000000	2033/10/25	0.77
マレーシア	国債証券	4.696 MALAYSIAGOV 421015	21,040,000	3,610.58	759,666,369	3,639.92	765,840,016	4.696000	2042/10/15	0.76
ポーランド	国債証券	7.5 POLAND 280725	18,500,000	4,088.59	756,390,380	4,053.34	749,869,490	7.500000	2028/7/25	0.75
南アフリカ	国債証券	8.75 SOUTH AFRICA 440131	109,700,000	608.44	667,466,455	658.65	722,542,949	8.750000	2044/1/31	0.72
南アフリカ	国債証券	9 SOUTH AFRICA 400131	103,900,000	636.10	660,917,722	688.73	715,596,834	9.000000	2040/1/31	0.71
チェコ	国債証券	5 CZECH REPUBLIC 300930	103,700,000	683.18	708,460,395	687.49	712,927,156	5.000000	2030/9/30	0.71
メキシコ	国債証券	8.5 MEXICAN BONOS 290531	101,100,000	707.07	714,853,556	699.60	707,301,015	8.500000	2029/5/31	0.71
チェコ	国債証券	5.5 CZECH REPUBLI 281212	102,000,000	690.24	704,050,955	689.12	702,908,695	5.500000	2028/12/12	0.70
ポーランド	国債証券	2.75 POLAND 291025	20,800,000	3,315.88	689,704,748	3,340.23	694,768,048	2.750000	2029/10/25	0.69

メキシコ	国債証券	7.75 MEXICAN BONO 421113	117,400,000	617.32	724,739,002	591.37	694,272,063	7.750000	2042/11/13	0.69
マレーシア	国債証券	3.885 MALAYSIAGOV 290815	20,200,000	3,388.26	684,429,611	3,409.99	688,819,506	3.885000	2029/8/15	0.69
マレーシア	国債証券	3.906 MALAYSIAGOV 260715	20,300,000	3,389.21	688,009,669	3,391.75	688,526,512	3.906000	2026/7/15	0.69
ポーランド	国債証券	2.5 POLAND 260725	19,000,000	3,530.62	670,818,877	3,587.74	681,671,696	2.500000	2026/7/25	0.68
マレーシア	国債証券	3.757 MALAYSIAGOV 400522	20,800,000	3,233.96	672,663,986	3,265.10	679,140,934	3.757000	2040/5/22	0.68
メキシコ	国債証券	7.5 MEXICAN BONOS 330526	105,800,000	646.16	683,645,216	638.77	675,826,806	7.500000	2033/5/26	0.67

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2024年 8月30日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	96.26
合計	96.26

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

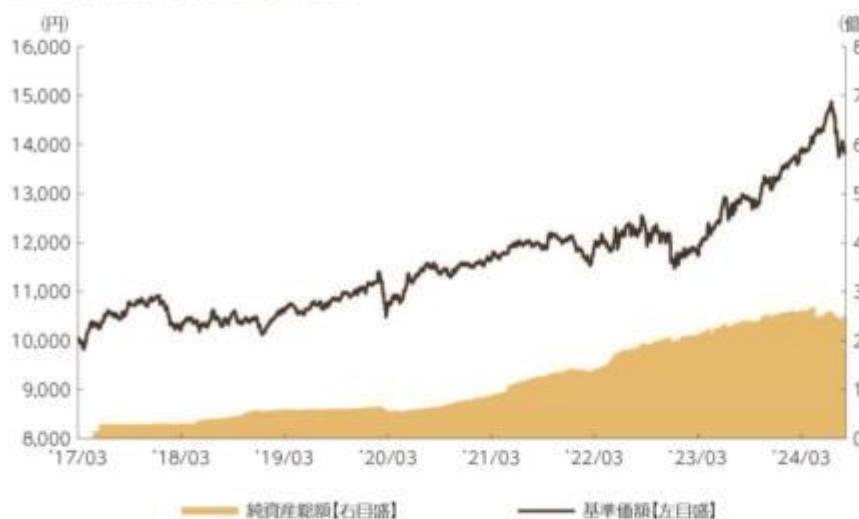
該当事項はありません。

#### 参考情報

# 運用実績

2024年8月30日現在

## ■基準価額・純資産の推移 2017年3月27日(設定日)～2024年8月30日



- ・基準価額は10,000を起点として表示
- ・基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

## ■基準価額・純資産

基準価額	13,818円
純資産総額	251.8億円

・純資産総額は表示桁未満切捨て

## ■分配の推移

2024年 2月	0円
2023年 2月	0円
2022年 2月	0円
2021年 2月	0円
2020年 2月	0円
2019年 2月	0円
設定来累計	0円

・分配金は1万口当たり、税引前

## ■主要な資産の状況

組入上位銘柄	比率
1 外国債券インデックスマザーファンド	34.9%
2 グローバル社債ファンドT(適格機関投資家専用)	32.8%
3 海外債券マザーファンド	24.3%
4 新興国債券インデックスマザーファンド	5.4%

・比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

## ■年間收益率の推移



- ・收益率は基準価額で計算
- ・2017年は設定日から年末までの、2024年は年初から8月30日までの收益率を表示
- ・ファンダムーラーは表示されていません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

### 第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2024年2月6日から2024年8月5日まで)の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により中間監査を受けております。

### 【中間財務諸表】

#### 【海外債券セレクション（ラップ向け）】

##### (1) 【中間貸借対照表】

	第7期 [ 2024年 2月 5日現在 ]	第8期中間計算期間末 [ 2024年 8月 5日現在 ]	(単位：円)
<strong>資産の部</strong>			
<strong>流動資産</strong>			
コール・ローン	760,746,309	719,704,096	
投資信託受益証券	8,024,921,607	8,033,630,789	
親投資信託受益証券	17,221,867,710	15,779,186,299	
未収利息	-	4,204	
流動資産合計	<u>26,007,535,626</u>	<u>24,532,525,388</u>	
<strong>資産合計</strong>	<u>26,007,535,626</u>	<u>24,532,525,388</u>	
<strong>負債の部</strong>			
<strong>流動負債</strong>			
未払解約金	74,040,402	29,784,256	
未払受託者報酬	5,413,553	5,624,490	
未払委託者報酬	46,015,148	47,808,077	
未払利息	110	-	
その他未払費用	487,161	506,142	
流動負債合計	<u>125,956,374</u>	<u>83,722,965</u>	
<strong>負債合計</strong>	<u>125,956,374</u>	<u>83,722,965</u>	
<strong>純資産の部</strong>			
<strong>元本等</strong>			
元本	18,997,799,709	17,663,177,900	
剰余金			
中間剰余金又は中間欠損金( )	6,883,779,543	6,785,624,523	
(分配準備積立金)	<u>3,196,692,125</u>	<u>2,543,164,837</u>	
元本等合計	<u>25,881,579,252</u>	<u>24,448,802,423</u>	
<strong>純資産合計</strong>	<u>25,881,579,252</u>	<u>24,448,802,423</u>	
<strong>負債純資産合計</strong>	<u>26,007,535,626</u>	<u>24,532,525,388</u>	

##### (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

	第7期中間計算期間 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 6日	第8期中間計算期間 自 2024年 2月 6日 至 2024年 8月 5日	(単位：円)
<strong>営業収益</strong>			
受取利息	1,807	213,653	
有価証券売買等損益	<u>1,573,998,043</u>	<u>520,202,771</u>	

	第7期中間計算期間 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 6日	第8期中間計算期間 自 2024年 2月 6日 至 2024年 8月 5日
営業収益合計	1,573,999,850	520,416,424
営業費用		
支払利息	137,793	3,494
受託者報酬	4,798,204	5,624,490
委託者報酬	40,784,656	47,808,077
その他費用	431,775	506,142
営業費用合計	46,152,428	53,942,203
営業利益又は営業損失( )	1,527,847,422	466,474,221
経常利益又は経常損失( )	1,527,847,422	466,474,221
中間純利益又は中間純損失( )	1,527,847,422	466,474,221
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	107,626,527	221,025,928
期首剰余金又は期首次損金( )	3,284,208,018	6,883,779,543
剰余金増加額又は欠損金減少額	725,056,954	1,169,944,593
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	725,056,954	1,169,944,593
剰余金減少額又は欠損金増加額	467,860,242	1,513,547,906
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	467,860,242	1,513,547,906
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	4,961,625,625	6,785,624,523

## (3)【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

## (中間貸借対照表に関する注記)

	第7期 [2024年 2月 5日現在]	第8期中間計算期間末 [2024年 8月 5日現在]
1. 期首元本額	17,644,232,536円	18,997,799,709円
期中追加設定元本額	5,688,995,068円	2,821,216,333円
期中一部解約元本額	4,335,427,895円	4,155,838,142円
2. 受益権の総数	18,997,799,709口	17,663,177,900口

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期中間計算期間 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 6日	第8期中間計算期間 自 2024年 2月 6日 至 2024年 8月 5日
1. 運用に係る権限を委託するための費用  「海外債券マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するためには要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の45%の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。	1. 運用に係る権限を委託するための費用  「海外債券マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するためには要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の45%の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	第7期 [2024年 2月 5日現在]	第8期中間計算期間末 [2024年 8月 5日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品

区分	第7期 [ 2024年 2月 5日現在 ]	第8期中間計算期間末 [ 2024年 8月 5日現在 ]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左 同左

(有価証券に関する注記)  
該当事項はありません。

#### (デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

#### (1口当たり情報)

	第7期 [ 2024年 2月 5日現在 ]	第8期中間計算期間末 [ 2024年 8月 5日現在 ]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,3623円 (13,623円)	1,3842円 (13,842円)

#### (参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。  
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

### 外国債券インデックスマザーファンド

#### 貸借対照表

(単位：円)

[ 2024年 8月 5日現在 ]

資産の部	
流動資産	
預金	4,468,383,796
コール・ローン	4,670,693,624
国債証券	628,578,573,668
派生商品評価勘定	6,595
未収入金	8,789,686,486
未収利息	4,691,326,141
前払費用	514,755,950
流動資産合計	651,713,426,260
資産合計	651,713,426,260
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	111,866,889
未払金	12,499,284,758
未払解約金	229,404,306
流動負債合計	12,840,555,953
負債合計	12,840,555,953
純資産の部	
元本等	
元本	243,198,337,108
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	395,674,533,199
元本等合計	638,872,870,307
純資産合計	638,872,870,307

[ 2024年 8月 5日現在 ]

負債純資産合計

651,713,426,260

### 注記表

#### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

#### (貸借対照表に関する注記)

	[2024年 8月 5日現在]
1. 期首	2024年 2月 6日
期首元本額	208,539,191,929円
期中追加設定元本額	51,190,793,783円
期中一部解約元本額	16,531,648,604円
元本の内訳	
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定型）	277,368,699円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）	696,862,660円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（成長型）	484,004,896円
三菱UFJ 外国債券オープン	794,215,062円
三菱UFJ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	2,046,592,840円
三菱UFJ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	6,247,386,771円
三菱UFJ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	5,283,455,077円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（2ヶ月分配型）	509,029,845円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（成長型）	95,603,512円
ファンド・マネジャー（海外債券）	448,586,501円
eMAXIS 先進国債券インデックス	6,624,266,636円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	2,424,298,367円
eMAXIS バランス（波乗り型）	211,500,084円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	1,087,673,969円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	429,253,649円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	261,304,933円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	180,785,160円
eMAXIS Slim 先進国債券インデックス	54,083,160,411円
海外債券セレクション（ラップ向け）	3,235,136,576円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	13,351,885,136円
つみたて8資産均等バランス	6,738,385,575円
つみたて4資産均等バランス	2,591,618,022円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	5,187,693円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	3,842,787円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	729,514円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	250,557,675円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）	176,790,345円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）	103,163,981円
三菱UFJ DC年金バランス（株式15）	811,822,965円
三菱UFJ DC年金バランス（株式40）	1,345,248,104円
三菱UFJ DC年金バランス（株式65）	2,247,792,005円
三菱UFJ DC年金インデックス（先進国債券）	2,818,672,719円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）	93,076,939円
三菱UFJ DC年金バランス（株式25）	178,573,329円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065（確定拠出年金）	45,906,032円
ラップ向けインデックスf 先進国債券	3,361,716,166円
三菱UFJ DC年金バランス（株式80）	48,943,402円

	[2024年 8月 5日現在]
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	32,366,687円
アクティブアロケーションファンド(ラップ向け)	51,232,866円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070(確定拠出年金)	825,482円
三菱UFJ 外国債券オープン(確定拠出年金)	3,214,660,762円
三菱UFJ 外国債券オープン(毎月分配型)	15,868,463,435円
ワールド・インカムオープン	935,990,117円
三菱UFJ DC海外債券インデックスファンド	15,471,209,978円
三菱UFJ 世界国債インデックスファンド(毎月分配型)	381,266,787円
三菱UFJ 世界国債インデックスファンド(年1回決算型)	2,450,339,866円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	1,085,371,830円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	569,433,124円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	311,894,004円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	595,475,109円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	246,612,936円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	91,443,063円
三菱UFJ 外国債券ファンドVA(適格機関投資家限定)	910,279,603円
三菱UFJ 外国債券ファンドVA2(適格機関投資家限定)	8,772,854円
MUAM 世界債券オープン(適格機関投資家限定)	761,352,360円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	10,790,422円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	1,387,771,813円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	1,049,567,069円
MUAM 外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	48,889,057,202円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	435,443,226円
三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	383,291円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	99,487円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	1,149,284,425円
アドバンスト・バランス(FOFs用)(適格機関投資家限定)	29,343,970円
アドバンスト・バランス(FOFs用)(適格機関投資家限定)	55,568,872円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	761,567,442円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	35,511,150円
MUKAM 外国債券インデックスファンド2(適格機関投資家限定)	4,362,074,904円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2(適格機関投資家限定)	531,396,236円
外国債券インデックスファンドV(適格機関投資家限定)	33,906,292円
海外債券インデックスファンドS	6,396,532,829円
グローバルバランスオープンV(適格機関投資家限定)	6,021,132円
MUAM グローバルバランス(退職給付信託向け)(適格機関投資家限定)	12,357,414,449円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	1,559,071円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	2,514,659円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	503,851円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	848,409円
三菱UFJ 外国債券インデックスファンドVA	4,216,919円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定)	3,478,887円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定)	7,500,661円
三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限定)	3,335,718円
三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限定)	8,819,517円
三菱UFJ <DC>外国債券インデックスファンド	1,744,930,628円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定型)	184,661,475円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定成長型)	529,160,208円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(成長型)	443,498,010円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(積極型)	190,185,984円
合計	243,198,337,108円
2. 受益権の総数	243,198,337,108口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)  
金融商品の時価等に関する事項

区分	[ 2024年 8月 5日現在 ]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	( 1 ) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 ( 2 ) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 ( 3 ) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としてあります。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[ 2024年 8月 5日現在 ]

区分	種類	契約額等(円)	時価(円)		評価損益(円)
			うち1年超	1年以内	
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	3,719,599,708	3,624,464,401	95,135,307	
合計		4,817,358,908		4,705,498,614	111,860,294

(注) 時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報)

	[ 2024年 8月 5日現在 ]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2,6270円 (26,270円)

## 海外債券マザーファンド

### 貸借対照表

(単位 : 円)

[ 2024年 8月 5日現在 ]

#### 資産の部

##### 流動資産

預金	175,946,974
コール・ローン	208,541,716
国債証券	7,469,974,909
地方債証券	69,965,924
特殊債券	541,810,390
社債券	697,394,839
派生商品評価勘定	104,417,516
未収利息	51,730,894
前払費用	17,966,986
流動資産合計	<u>9,337,750,148</u>
資産合計	<u>9,337,750,148</u>

#### 負債の部

##### 流動負債

派生商品評価勘定	93,135,066
流動負債合計	<u>93,135,066</u>
負債合計	<u>93,135,066</u>

#### 純資産の部

##### 元本等

元本	3,104,810,534
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	6,139,804,548
元本等合計	<u>9,244,615,082</u>
純資産合計	<u>9,244,615,082</u>

#### 負債純資産合計

### 注記表

#### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

#### (貸借対照表に関する注記)

	[2024年 8月 5日現在]
1. 期首	2024年 2月 6日
期首元本額	1,489,905,541円
期中追加設定元本額	1,659,241,345円
期中一部解約元本額	44,336,352円
元本の内訳	
海外債券セレクション(ラップ向け)	2,014,344,281円
アドバンスト・バランス(FOFs用)(適格機関投資家限定)	18,210,814円
アドバンスト・バランス(FOFs用)(適格機関投資家限定)	33,901,118円
三菱UFJ <DC>海外債券オープン	1,038,354,321円
合計	3,104,810,534円
2. 受益権の総数	3,104,810,534口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)  
金融商品の時価等に関する事項

区分	[ 2024年 8月 5日現在 ]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	( 1 ) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 ( 2 ) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 ( 3 ) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[ 2024年 8月 5日現在 ]

区分	種類	契約額等(円)	時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超	
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	買建			
	アメリカドル	89,635,798	85,632,400	4,003,398
	オーストラリアドル	166,329,340	146,018,026	20,311,314
	シンガポールドル	6,811,404	6,319,680	491,724
	ニュージーランドドル	3,834,600	3,426,512	408,088
	スウェーデンクローネ	17,817,275	16,227,078	1,590,197
	ノルウェークローネ	4,186,080	3,739,998	446,082
	メキシコペソ	22,885,095	20,654,705	2,230,390
	ポーランドズロチ	50,300,288	45,879,168	4,421,120
	オフショア元	901,216,896	841,984,143	59,232,753
	売建			
	アメリカドル	731,519,461	670,897,472	60,621,989
	カナダドル	172,861,854	155,341,772	17,520,082
	イギリスポンド	60,188,728	54,547,688	5,641,040
	デンマーククローネ	3,453,300	3,171,420	281,880
	メキシコペソ	2,100,315	1,762,047	338,268
	ユーロ	297,668,582	277,654,325	20,014,257
	合計	2,530,809,016	2,333,256,434	11,282,450

(注) 時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によってあります。

(イ)当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(ロ)当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

#### (1口当たり情報)

	[2024年 8月 5日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2,9775円 (29,775円)

#### 新興国債券インデックスマザーファンド

##### 貸借対照表

(単位：円)

[2024年 8月 5日現在]

資産の部
流動資産
預金 2,533,867,826
コール・ローン 415,678,082
国債証券 94,222,534,785
派生商品評価勘定 553,964
未収入金 964,471,564
未収利息 1,310,543,492
前払費用 159,960,491
流動資産合計 99,607,610,204
資産合計 99,607,610,204
負債の部
流動負債
派生商品評価勘定 11,668,083
未払金 2,481,019,545
未払解約金 16,823,549
流動負債合計 2,509,511,177
負債合計 2,509,511,177
純資産の部
元本等
元本 55,279,927,914
剰余金
剰余金又は欠損金( ) 41,818,171,113
元本等合計 97,098,099,027
純資産合計 97,098,099,027
負債純資産合計 99,607,610,204

##### 注記表

###### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

###### (貸借対照表に関する注記)

	[2024年 8月 5日現在]
1. 期首	2024年 2月 6日
期首先元本額	49,255,926,791円
期中追加設定元本額	6,695,872,970円
期中一部解約元本額	671,871,847円

	[2024年 8月 5日現在]
元本の内訳	
eMAXIS バランス(8資産均等型)	3,562,174,883円
eMAXIS バランス(波乗り型)	313,175,445円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	1,290,761,251円
海外債券セレクション(ラップ向け)	730,300,267円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	19,717,512,593円
つみたて8資産均等バランス	9,965,173,533円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,279,070円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	2,065,040円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	1,440,037円
ラップ向けインデックスf 新興国債券	3,105,104,460円
eMAXIS 新興国債券インデックス	3,181,503,280円
三菱UFJ DC新興国債券インデックスファンド	12,462,120,402円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	76,949,220円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	320,423,084円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	311,154,182円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	180,185,643円
アドバンスト・バランス(FOFs用)(適格機関投資家限定)	6,099,084円
アドバンスト・バランス(FOFs用)(適格機関投資家限定)	10,364,781円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	42,141,659円
合計	55,279,927,914円
2. 受益権の総数	55,279,927,914口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

#### (金融商品に関する注記)

#### 金融商品の時価等に関する事項

区分	[ 2024年 8月 5日現在 ]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券            売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引            デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品            上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

(有価証券に関する注記)  
該当事項はありません。

#### (デリバティブ取引に関する注記)

#### 取引の時価等に関する事項

#### 通貨関連

[ 2024年 8月 5日現在 ]

区分	種類	契約額等(円)	時価(円)		評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	163,775,050		159,989,610	3,785,440
	インドネシアルピア	102,412,225		101,234,358	1,177,867
	メキシコペソ	47,298,600		44,828,400	2,470,200
	チェコクロナ	40,445,690		39,795,450	650,240
	ハンガリーフォリント	28,091,161		27,476,553	614,608
	ポーランドズロチ	47,208,294		46,563,300	644,994

		訂正有価証券届出書（内国投資信託受益証券）
	33,299,280	1,025,640
	30,390,750	599,550
	31,877,200	528,500
	6,091,258	162,074
南アフリカランド	34,324,920	
中国元	30,990,300	
ルーマニアレイ	32,405,700	
トルコリラ	6,253,332	
壳建		
メキシコペソ	25,394,600	8,160
チェコクロナ	9,399,600	300
ハンガリーフォリント	9,996,000	27,725
ペルーヌエボソル	74,368,679	525,939
ルーマニアレイ	9,560,670	810
合計	661,924,821	649,720,714
		11,114,119

## (注)時価の算定方法

1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## (1口当たり情報)

	[ 2024年 8月 5日現在 ]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.7565円 (17,565円)

## 2【ファンドの現況】

## 【海外債券セレクション（ラップ向け）】

## 【純資産額計算書】

2024年 8月30日現在

(単位：円)

資産総額	25,203,932,787
負債総額	18,786,305
純資産総額（ - ）	25,185,146,482
発行済口数	18,226,345,085口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.3818
(10,000口当たり)	(13,818)

## (参考)

## 外国債券インデックスマザーファンド

## 純資産額計算書

2024年 8月30日現在

(単位：円)

資産総額	646,573,932,675
負債総額	2,861,667,654
純資産総額( - )	643,712,265,021
発行済口数	244,445,003,731口
1口当たり純資産価額( / )	2.6334
(10,000口当たり)	(26,334)

#### 海外債券マザーファンド

##### 純資産額計算書

2024年 8月30日現在  
(単位:円)

資産総額	9,506,739,284
負債総額	83,115,346
純資産総額( - )	9,423,623,938
発行済口数	3,156,956,463口
1口当たり純資産価額( / )	2.9850
(10,000口当たり)	(29,850)

#### 新興国債券インデックスマザーファンド

##### 純資産額計算書

2024年 8月30日現在  
(単位:円)

資産総額	100,554,315,731
負債総額	417,679,861
純資産総額( - )	100,136,635,870
発行済口数	55,810,612,853口
1口当たり純資産価額( / )	1.7942
(10,000口当たり)	(17,942)

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

<更新後>

###### (1) 資本金の額等

2024年8月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

###### (2) 委託会社の機構

###### ・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

###### ・投資運用の意思決定機構

###### 投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

###### 運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

###### 運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

###### ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

###### 運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

###### 管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、(a)運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、(b)リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、(a)についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、(b)についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上では是正・改善の検討が行われます。

###### ファンドに係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

###### 運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

## 2 【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2024年8月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	826	36,181,337
追加型公社債投資信託	16	1,516,173
単位型株式投資信託	92	396,293
単位型公社債投資信託	46	102,306
合計	980	38,196,110

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

## 3 【委託会社等の経理状況】

<更新後>

### （1）財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### （2）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### （1）【貸借対照表】

(単位：千円)

(資産の部)	第38期 (2023年3月31日現在)		第39期 (2024年3月31日現在)	
	流動資産		現金及び預金	58,206,340
現金及び預金	2	51,733,041	2	58,206,340

有価証券		1,579,691	15,283
前払費用		770,747	679,199
未収入金		81,854	138,388
未収委託者報酬		16,753,855	21,064,747
未収収益	2	688,142	1,485,701
金銭の信託		10,400,000	10,500,500
その他		745,576	371,400
流動資産合計		82,752,908	92,461,561

#### 固定資産

有形固定資産			
建物	1	181,551	2,936,036
器具備品	1	730,357	1,531,857
土地		628,433	628,433
建設仮勘定		1,111,177	45,140
有形固定資産合計		2,651,520	5,141,467
無形固定資産			
電話加入権		15,822	15,822
ソフトウェア		4,183,644	5,008,987
ソフトウェア仮勘定		1,907,739	1,587,548
無形固定資産合計		6,107,206	6,612,357
投資その他の資産			
投資有価証券		12,022,365	13,788,071
関係会社株式		159,536	159,536
投資不動産	1	807,066	1,788,120
長期差入保証金		689,492	689,867
前払年金費用		118,832	47,573
繰延税金資産		1,675,132	1,088,836
その他		45,230	45,230
貸倒引当金		23,600	23,600
投資その他の資産合計		15,494,056	17,583,636
固定資産合計		24,252,782	29,337,461
資産合計		107,005,691	121,799,022

(単位 : 千円)

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
流動負債		
預り金	507,559	807,451
未払金		
未払収益分配金	114,094	105,550
未払償還金	7,418	43,553
未払手数料	2	6,139,595
その他未払金	2	955,697
未払費用	2	5,778,896
未払消費税等	439,657	623,219
未払法人税等	2,375,281	2,235,007
賞与引当金	849,840	1,182,242
役員賞与引当金	154,872	175,992
その他	5,517	12,303

<b>流動負債合計</b>	<b>17,328,431</b>	<b>22,204,949</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	1,333,882	1,608,101
役員退職慰労引当金	75,667	30,105
時効後支払損引当金	254,296	250,350
資産除去債務	-	1,428,586
その他	-	29,109
<b>固定負債合計</b>	<b>1,663,846</b>	<b>3,346,253</b>
<b>負債合計</b>	<b>18,992,277</b>	<b>25,551,202</b>

(純資産の部)

<b>株主資本</b>		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	33,267,700	40,236,787
利益剰余金合計	40,608,289	47,577,377
<b>株主資本合計</b>	<b>87,341,133</b>	<b>94,310,221</b>

(単位 : 千円)

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	672,279	1,937,598
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>672,279</b>	<b>1,937,598</b>
<b>純資産合計</b>	<b>88,013,413</b>	<b>96,247,820</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>107,005,691</b>	<b>121,799,022</b>

( 2 ) 【損益計算書】

(単位 : 千円)

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 )	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日 )
<b>営業収益</b>		
委託者報酬	84,121,445	98,635,342
投資顧問料	2,750,601	3,117,320
その他営業収益	10,412	148,442
<b>　営業収益合計</b>	<b>86,882,459</b>	<b>101,901,104</b>
<b>営業費用</b>		
支払手数料	4	31,461,274
広告宣伝費		798,894
		4
		34,494,219
		593,586

公告費	375	1,017
調査費		
調査費	2,849,042	3,537,103
委託調査費	19,236,505	27,296,058
事務委託費	1,751,807	1,861,577
営業雑経費		
通信費	113,480	137,737
印刷費	367,379	390,143
協会費	58,128	68,869
諸会費	18,447	20,108
事務機器関連費	2,238,382	2,531,009
その他営業雑経費	-	139,012
営業費用合計	58,893,717	71,070,444
一般管理費		
給料		
役員報酬	416,461	400,592
給料・手当	6,565,766	7,202,711
賞与引当金繰入	849,840	1,182,242
役員賞与引当金繰入	154,872	175,992
福利厚生費	1,279,885	1,424,215
交際費	8,942	10,054
旅費交通費	75,274	108,782
租税公課	403,955	397,138
不動産賃借料	719,707	728,550
退職給付費用	388,176	381,449
固定資産減価償却費	2,418,341	2,469,755
諸経費	444,313	490,104
一般管理費合計	13,725,534	14,971,590
営業利益	14,263,207	15,859,070

(単位 : 千円)

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 )	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日 )
営業外収益		
受取配当金	47,353	54,618
受取利息	4 10,279	4 12,836
投資有価証券償還益	609,102	204,527
収益分配金等時効完成分	94,351	17,722
受取賃貸料	4 65,808	4 162,111
その他	36,894	44,734
営業外収益合計	863,788	496,550
営業外費用		
投資有価証券償還損	32,995	234,700
時効後支払損引当金繰入	31,951	-
事務過誤費	2,680	10,822
賃貸関連費用	14,262	108,773
その他	32,394	25,903
営業外費用合計	114,284	380,199

経常利益		15,012,711		15,975,421
特別利益				
投資有価証券売却益		387,113		464,927
固定資産売却益		-	1	16,229
資産除去債務履行差額		-		87,050
特別利益合計		387,113		568,207
特別損失				
投資有価証券売却損		15,828		57,011
投資有価証券評価損		104,554		31,651
固定資産除却損	3	32,791	3	20,246
固定資産売却損		-	2	65,427
減損損失	5	315,350		-
企業結合関連費用		-	6	1,187,136
特別損失合計		468,524		1,361,473
税引前当期純利益		14,931,300		15,182,154
法人税、住民税及び事業税	4	4,860,444	4	4,542,085
法人税等調整額		271,471		102,468
法人税等合計		4,588,973		4,644,553
当期純利益		10,342,327		10,537,601

(3) 【株主資本等変動計算書】

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剩余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932	
当期変動額						
剩余金の配当			6,075,125	6,075,125	6,075,125	
当期純利益			10,342,327	10,342,327	10,342,327	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						

当期変動額合計			4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剩余金の配当			6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	954,495	954,495	954,495
当期変動額合計	954,495	954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
企業結合による増加				
剩余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計	
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133	
当期変動額						
企業結合による増加			1,602,526	1,602,526	1,602,526	
剩余金の配当			5,171,039	5,171,039	5,171,039	
当期純利益			10,537,601	10,537,601	10,537,601	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計			6,969,087	6,969,087	6,969,087	
当期末残高	342,589	6,998,000	40,236,787	47,577,377	94,310,221	

評価・換算差額等

	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	672,279	672,279	88,013,413
当期変動額			
企業結合による増加			1,602,526
剰余金の配当			5,171,039
当期純利益			10,537,601
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,265,319	1,265,319	1,265,319
当期変動額合計	1,265,319	1,265,319	8,234,406
当期末残高	1,937,598	1,937,598	96,247,820

#### [注記事項]

##### (重要な会計方針)

###### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

###### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

###### (2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

###### 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

###### 3. 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

投資不動産 3年～50年

###### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

###### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

###### 5. 引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ

き計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法について、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

#### (5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

### 6.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

#### (1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

#### (2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

### 7.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

#### グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

### （貸借対照表関係）

#### 1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
建物	1,006,606千円	498,805千円
器具備品	1,985,072千円	1,643,689千円
投資不動産	163,978千円	211,090千円

#### 2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
預金	40,165,058千円	39,776,992千円
未収収益	15,046千円	12,312千円
未払手数料	790,279千円	886,173千円
その他未払金	77,007千円	105,407千円
未払費用	277,358千円	599,493千円

### （損益計算書関係）

#### 1.固定資産売却益の内訳

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
器具備品	-	16,229千円
計	-	16,229千円

## 2. 固定資産売却損の内訳

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
器具備品	-	65,427千円
計	-	65,427千円

## 3. 固定資産除却損の内訳

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	1,047千円	15,825千円
器具備品	29,762千円	3,986千円
ソフトウェア	1,981千円	434千円
計	32,791千円	20,246千円

## 4. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
支払手数料	4,893,312千円	5,006,309千円
受取利息	10,236千円	12,747千円
受取賃貸料	68,168千円	152,876千円
法人税、住民税及び事業税	3,947,200千円	132,303千円

## 5. 減損損失

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区（本社）	ホームページ	ソフトウェア	315,350千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。

ホームページのリニューアルに伴い、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当事業年度については、該当事項はありません。

## 6. 企業結合関連費用

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

前事業年度については、該当事項はありません。

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

企業結合に伴うものであり、主にシステム統合費用などあります。

## （株主資本等変動計算書関係）

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

## 2. 配当に関する事項

### (1)配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,075,125千円
1株当たり配当額	28,713円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日

### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	5,171,039千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

## 2. 配当に関する事項

### (1)配当金支払額

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	5,171,039千円
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	45,747,620千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	216,218円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月27日

（リース取引関係）

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
1年内	962,809千円	681,212千円

1年超	1,532,728千円	851,515千円
合計	2,495,537千円	1,532,728千円

### （金融商品関係）

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

#### 第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券	1,579,691	1,579,691	-
(2) 金銭の信託	10,400,000	10,400,000	-
(3) 投資有価証券	12,022,365	12,022,365	-
資産計	24,002,056	24,002,056	-

（注1） 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2） 市場価格のない株式等

関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3） 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注4） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

#### 第38期(2023年3月31日現在)

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,733,041	-	-	-
金銭の信託	10,400,000	-	-	-
未収委託者報酬	16,753,855	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,579,691	4,859,714	1,433,213	-
合計	80,466,587	4,859,714	1,433,213	-

#### 第39期(2024年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券	15,283	15,283	-
(2) 金銭の信託	10,500,500	10,500,500	-
(3) 投資有価証券	13,788,071	13,788,071	-
資産計	24,303,855	24,303,855	-

（注1） 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2） 市場価格のない株式等

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第39期(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	58,206,340	-	-	-
金銭の信託	10,500,500	-	-	-
未収委託者報酬	21,064,747	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	15,283	5,351,373	347,505	11,696
合計	89,786,871	5,351,373	347,505	11,696

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	1,579,691	-	1,579,691
金銭の信託	-	10,400,000	-	10,400,000
投資有価証券	1,794,704	10,227,661	-	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	-	24,002,056

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第39期(2024年3月31日現在)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計

有価証券	-	15,283	-	15,283
金銭の信託	-	10,500,500	-	10,500,500
投資有価証券	2,014,968	11,773,103	-	13,788,071
資産計	2,014,968	22,288,887	-	24,303,855

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

第38期（2023年3月31日現在）及び第39期（2024年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第38期(2023年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,983,713	7,558,314	1,425,399
	小計	8,983,713	7,558,314	1,425,399
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	15,018,343	15,474,760	456,417
	小計	15,018,343	15,474,760	456,417
合計		24,002,056	23,033,074	968,982

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円）を含めております。

第39期(2024年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,364,277	14,269,984	3,094,293
	小計	17,364,277	14,269,984	3,094,293
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,939,577	7,241,136	301,559
	小計	6,939,577	7,241,136	301,559
合計		24,303,855	21,511,121	2,792,733

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,500,500千円、取得原価は10,500,000千円）を含めております。

3. 売却したその他有価証券

## 第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	17,240	-	14,120
債券	-	-	-
その他	1,551,405	387,113	1,708
合計	1,568,645	387,113	15,828

## 第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	3,750,272	464,927	57,011
合計	3,750,272	464,927	57,011

## 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について104,554千円(その他有価証券のその他104,554千円)減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について31,651千円(その他有価証券のその他31,651千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度)及び退職一時金制度(非積立型制度)を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第38期		第39期	
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	3,723,521	千円	3,582,778	千円
勤務費用	196,190		182,947	
利息費用	25,925		39,626	
数理計算上の差異の 発生額	186,130		79,379	
退職給付の支払額	176,727		300,286	
過去勤務費用の発生額	-		-	
企業結合による影響額	-		226,499	
退職給付債務の期末残高	3,582,778		3,652,185	

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第38期		第39期	
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
年金資産の期首残高	2,583,927	千円	2,425,752	千円
期待運用収益	46,453		43,626	
数理計算上の差異の 発生額	103,934		227,699	
事業主からの拠出額	-		-	
退職給付の支払額	100,694		204,536	
年金資産の期末残高	2,425,752		2,492,542	

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	2,468,195 千円	2,250,427 千円
年金資産	2,425,752	2,492,542
	42,442	242,114
非積立型制度の退職給付債務	1,114,583	1,401,758
未積立退職給付債務	1,157,025	1,159,643
未認識数理計算上の差異	281,343	558,841
未認識過去勤務費用	223,319	157,957
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,215,049	1,560,527
退職給付引当金	1,333,882	1,608,101
前払年金費用	118,832	47,573
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,215,049	1,560,527

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 )	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日 )
勤務費用	196,190 千円	182,947 千円
利息費用	25,925	39,626
期待運用収益	46,453	43,626
数理計算上の差異の費用処理額	6,532	29,581
費用処理額	65,361	65,361
過去勤務費用の費用処理額	-	34,505
退職給付制度の統合に係る調整額	1,600	2,196
その他	236,091	251,429
確定給付制度に係る退職給付費用		

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。「退職給付制度の統合に係る調整額」は企業結合関連費用の一部として特別損失に計上しております。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
債券	63.6 %	62.0 %
株式	34.2	35.9
その他	2.2	2.1
合計	100	100

長期期待運用收益率の設定方法

年金資産の長期期待運用收益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の收益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

### 主要な数理計算上の計算基礎

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
割引率	0.066 ~ 1.13%	1.39 ~ 1.41%
長期期待運用収益率	1.5 ~ 1.8%	1.5 ~ 1.8%

### 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度152,084千円、当事業年度164,524千円であります。

#### （税効果会計関係）

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
<b>繰延税金資産</b>		
減損損失	499,742千円	389,750千円
投資有価証券評価損	47,876	30,021
未払事業税	169,997	126,161
賞与引当金	260,221	362,002
役員賞与引当金	29,828	33,564
役員退職慰労引当金	23,169	9,218
退職給付引当金	408,434	492,400
減価償却超過額	227,100	199,986
差入保証金	52,869	-
資産除去債務	-	16,900
時効後支払損引当金	77,865	76,657
その他	212,315	227,182
繰延税金資産 小計	<u>2,009,420</u>	<u>1,963,847</u>
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	<u>2,009,420</u>	<u>1,963,847</u>
<b>繰延税金負債</b>		
前払年金費用	36,386	14,567
その他有価証券評価差額金	296,702	855,135
その他	1,199	5,308
繰延税金負債 合計	<u>334,288</u>	<u>875,010</u>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<u>1,675,132</u>	<u>1,088,836</u>

##### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第38期（2023年3月31日現在）及び第39期（2024年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

##### 3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

#### （企業結合等関係）

当社は、2023年7月31日開催の取締役会において、三菱UFJ不動産投資顧問株式会社（旧商号：MU投資顧問株式会社）と吸収分割契約を締結することを決議し、同日、吸収分割の効力発生日を2023年10月1日とする吸収分割契約を締結いたしました。本吸収分割契約に基づき、当社と三菱UFJ不動産投

資顧問株式会社は、2023年10月1日付で吸収分割を実施いたしました。

なお、2023年10月1日付で当社は「三菱UFJアセットマネジメント株式会社」へ商号変更しました。

## 1.取引の概要

### (1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三菱UFJ不動産投資顧問株式会社

事業の内容 投資顧問業、私募投資信託の設定・運用等

### (2)企業結合日

2023年10月1日

### (3)企業結合の法的形式

当社と兄弟会社である三菱UFJ不動産投資顧問株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする無対価吸収分割

### (4)結合後企業の名称

分割会社：三菱UFJ不動産投資顧問株式会社

承継会社：三菱UFJアセットマネジメント株式会社

### (5)企業結合を行った主な理由

法人投資家の運用ニーズが拡大しており、両社で取り組みを強化している法人投資家ビジネスにかかる運用・営業等の関連機能を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に統合することで、リソースやノウハウの集約を通じた運用機能等の強化を図ってまいります。

## 2.会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号2019年1月16日）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）」に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

### （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

#### 1.当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

#### 2.当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

#### 3.当該資産除去債務の総額の増減

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
期首残高	-	-
有形固定資産の取得に伴う増加	-	1,420,750千円
時の経過による調整額	-	7,835千円
期末残高	-	1,428,586千円

### （収益認識関係）

#### 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

#### 2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

#### 3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

### （セグメント情報等）

#### [セグメント情報]

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**[関連情報]**

第38期（自2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

**1. 製品及びサービスごとの情報**

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

**2. 地域ごとの情報**

**(1) 営業収益**

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

**(2) 有形固定資産**

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

**3. 主要な顧客ごとの情報**

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

**[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]**

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]**

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]**

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**(関連当事者情報)**

**1. 関連当事者との取引**

**(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等**

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高(注5)
親会社	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社業	被所有間接100.0%	連結納税等	連結納税等に伴う支払(注1)	3,947,200千円	その他未払金	77,007千円
親会社	株式会社三菱UFJ信託銀行	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	被所有直接100.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注2) 投資助言料(注3)	4,893,312千円 463,416千円	未払手数料 未払費用	790,279千円 253,093千円

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高(注5)
親会社	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社業	被所有間接100.0%	グループ通算制度	グループ通算制度に伴う通算税効果額(注4)	132,303千円	その他未払金	105,407千円

親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,006,309 千円	未払手数料	886,173 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	463,831 千円	未払費用	260,800 千円

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。
- 2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
- 3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
- 4. グループ通算制度に基づく通算税効果額であります。
- 5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

#### (2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の 親会社 を持つ 会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	4,052,979 千円	未払手数料	868,785 千円
同一の 親会社 を持つ 会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	6,661,991 千円	未払手数料	1,218,051 千円

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の 親会社 を持つ 会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	4,354,007 千円	未払手数料	1,028,586 千円

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券株	東京都 千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	7,493,449	未払手数料	1,449,414
								千円		千円

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
- 2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

#### 2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

#### （1株当たり情報）

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	415,979.76円	454,898.22円
1株当たり当期純利益金額	48,881.17円	49,804.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益金額（千円）	10,342,327	10,537,601
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	10,342,327	10,537,601
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

#### (1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社  
(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)  
資本金の額：324,279百万円（2024年3月末現在）  
事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

名称	資本金の額 (2024年3月末現在)	事業の内容

三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
---------------	-------------	---------------------

### 3 【資本関係】

<訂正前>

該当ありません。（2024年4月1日現在）

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

該当ありません。（2024年8月末現在）

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

## 独立監査人の中間監査報告書

2024年10月9日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社  
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人  
東京事務所  
指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤  
業務執行社員

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている海外債券セレクション（ラップ向け）の2024年2月6日から2024年8月5日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、海外債券セレクション（ラップ向け）の2024年8月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年2月6日から2024年8月5日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

### 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2024年6月7日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行  
行社員 山田信之

指定有限責任社員  
業務執行  
行社員 田嶋大士

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められている他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。